

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月24日
上場取引所 東大上場会社名 三晃金属工業株式会社
コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日(氏名) 吉田 伸彦
(氏名) 田村 忠男
TEL 03-5446-5601
配当支払開始予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36,900	1.5	524	△32.8	510	△34.1	401	0.1
20年3月期	36,343	2.3	781	17.7	775	16.0	400	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.14	—	4.2	2.0	1.4
20年3月期	10.13	—	4.3	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △23百万円 20年3月期 7百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,109	9,725	37.2	245.78
20年3月期	24,595	9,415	38.3	237.90

(参考) 自己資本 21年3月期 9,725百万円 20年3月期 9,415百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	59	△91	△121	2,608
20年3月期	1,823	△615	△119	2,762

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	118	29.6	1.3
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	118	29.6	1.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		59.4	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,300	△2.0	60	△63.0	55	△65.0	5	△98.6	0.13
通期	36,300	△1.6	470	△10.3	450	△11.8	200	△50.1	5.05

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 39,600,000株 | 20年3月期 39,600,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 30,142株 | 20年3月期 25,096株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機の深刻化とそれに伴う世界経済の急減速を受け、景気後退の度を強めつつ推移致しました。

このため、公共投資の継続的な縮小に加え、企業収益の悪化に伴う設備投資計画の中止・延期等で急激に需要の減速傾向が強まる中、競争は一段と熾烈化するなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境下、当社は受注量の確保と受注価格の改善、着工前工事管理検討の強化に基づく工事原価の低減、また、与信管理強化による不良債権発生防止に全社一丸となって鋭意取り組んでまいりました。その結果、受注高は 359 億 5 千 7 百万円（対前期比 12 億 3 千 3 百万円減少）と前期を下回りましたが、売上高は 369 億円（同 5 億 5 千 6 百万円増加）と前期を上回ることとなりました。

なお、繰越受注高は 139 億 8 千 6 百万円（同 9 億 4 千 3 百万円減少）であります。

完成した工事につきましては、いずれも顧客の皆様から好評を博しております。

経常損益につきましては、原材料・諸資材等の高騰を充分には受注価格へ転嫁できなかったことにより、前期を下回る経常利益 5 億 1 千万円（同 2 億 6 千 4 百万円減少）を計上することとなりました。

当期純利益につきましては、減損損失や投資有価証券評価損など特別損失の計上があったものの、法人税等調整額の計上が大きかったため、前期並みの当期純利益 4 億 1 百万円（同 1 百万円増加）を計上することとなりました。

(次期の見通し)

次期の経営環境は、景気回復の見通しがたたない中、需要低迷、競争激化、与信不安の増大等一段と厳しさを増すことが想定されます。

つきましては、次期の業績として売上高 363 億円、営業利益 4 億 7 千万円、経常利益 4 億 5 千万円、当期純利益 2 億円を計画致しました。

今後当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および総資産の状況)

当事業年度末の総資産額は、261 億 9 百万円となり、前事業年度末比 15 億 1 千 4 百万円増加となりました。これは主に未成工事支出金の減少を完成工事未収入金及び繰延税金資産等の増加が上回ったことによるものであります。

負債につきましては 163 億 8 千 4 百万円となり、前事業年度末比 12 億 4 百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

純資産につきましては 97 億 2 千 5 百万円となり、前事業年度末比 3 億 1 千万円の増加となりました。これは繰越利益剰余金が 4 億 2 千 2 百万円増加しましたが、土地再評価差額金が 1 億 3 千 8 百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は純資産が増加しましたが、総資産も増加したことにより37.2%と前事業年度末比1.1ポイント下回る結果となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、26億8百万円となり、前事業年度末に比べ1億5千3百万円減少致しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動における資金の増加は5千9百万円（前事業年度は18億2千3百万円増加）となりました。主な増加の要因は、仕入債務の増加額15億9千5百万円、たな卸資産の減少額9億1千万円、税引前当期純利益の計上額1億3千2百万円、主な減少の要因は、売上債権の増加額26億2千9百万であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動における資金の減少は9千1百万円（前事業年度は6億1千5百万円減少）となりました。主な増加の要因は、土地等の売却による収入1億2千2百万円、主な減少の要因は、生産設備等の取得2億2千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動における資金の減少は1億2千1百万円（前事業年度は1億1千9百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	35.2%	34.5%	38.3%	37.2%
時価ベースの自己資本比率	43.6%	39.8%	34.6%	49.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	2.3年	0.8年	25.26年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.5	36.6	94.5	3.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は顧客、株主、協力企業およびその他取引先の皆様並びに従業員と豊かさを共有することを念頭におきながら、経済環境に左右されることのない強固な経営基盤の確立を図ることを基本方針としております。

特に株主各位に対しましては、適正な利益還元を前提とした継続的な安定配当に向けて一層の努力を致す所存であります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

また次期の配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり3円の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成18年3月期決算短信(平成18年4月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sankometal.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,762	2,608
受取手形	2,757	2,863
完成工事未収入金	3,991	6,500
売掛金	468	504
製品及び半製品	182	213
未成工事支出金	2,465	1,452
原材料	844	919
貯蔵品	123	121
前払費用	85	87
繰延税金資産	94	56
未収入金	3,978	3,939
その他	33	70
貸倒引当金	△ 51	△ 42
流動資産合計	17,736	19,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 532	※1, ※4 458
構築物	※1 42	※1, ※4 35
機械及び装置	※1 719	※1 686
車両運搬具	※1 0	※1 0
工具、器具及び備品	※1 93	※1 111
土地	※3 4,417	※3, ※4 4,144
リース資産	—	3
有形固定資産合計	5,805	5,440
無形固定資産		
ソフトウェア	18	13
リース資産	—	12
その他	0	0
無形固定資産合計	18	25
投資その他の資産		
投資有価証券	288	169
関係会社株式	33	33
前払年金費用	264	286
差入敷金保証金	304	305
破産更生債権等	29	45
会員権	179	159
繰延税金資産	5	437
その他	6	5
貸倒引当金	△ 75	△ 91
投資その他の資産合計	1,034	1,349
固定資産合計	6,858	6,815
資産合計	24,595	26,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	721	1,070
買掛金	6,043	6,956
工事未払金	1,890	2,249
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	—	3
未払金	94	630
未払費用	614	110
未払法人税等	201	154
未払消費税等	252	224
未成工事受入金	580	340
前受金	16	8
預り金	45	37
完成工事補償引当金	58	60
流動負債合計	11,517	12,846
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	—	12
再評価に係る繰延税金負債	1,577	1,483
退職給付引当金	1,405	1,327
役員退職慰労引当金	179	209
その他	—	4
固定負債合計	3,662	3,537
負債合計	15,179	16,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金	4,777	5,197
固定資産圧縮積立金	15	14
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	1,311	1,733
利益剰余金合計	5,272	5,692
自己株式	△ 4	△ 5
株主資本合計	7,591	8,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 32	△ 2
土地再評価差額金	1,855	1,717
評価・換算差額等合計	1,823	1,714
純資産合計	9,415	9,725
負債純資産合計	24,595	26,109

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	36,343	36,900
売上原価	31,281	31,639
売上総利益	5,062	5,261
販売費及び一般管理費	※1 4,280	※1 4,736
営業利益	781	524
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	4	6
雑収入	3	4
営業外収益合計	16	11
営業外費用		
支払利息	19	23
雑損失	3	2
営業外費用合計	22	25
経常利益	775	510
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
減損損失	-	208
固定資産除却損	8	5
投資有価証券評価損	-	148
有価証券償還損	45	-
その他	-	20
特別損失合計	53	382
税引前当期純利益	721	132
法人税、住民税及び事業税	233	219
法人税等調整額	86	△ 487
法人税等合計	320	△ 268
当期純利益	400	401

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	344	344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	344	344
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	495	495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495	495
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	21	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金取崩	△ 5	△ 1
当期変動額合計	△ 5	△ 1
当期末残高	15	14
別途積立金		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,450	3,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,024	1,311
当期変動額		
剰余金の配当	△ 118	△ 118
固定資産圧縮積立金取崩	5	1
当期純利益	400	401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	138
当期変動額合計	287	422
当期末残高	1,311	1,733
利益剰余金合計		
前期末残高	4,990	5,272
当期変動額		
剰余金の配当	△ 118	△ 118
当期純利益	400	401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	138
当期変動額合計	282	420
当期末残高	5,272	5,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 4	△ 4
当期変動額		
自己株式取得	△ 0	△ 1
当期変動額合計	△ 0	△ 1
当期末残高	△ 4	△ 5
株主資本合計		
前期末残高	7,310	7,591
当期変動額		
剰余金の配当	△ 118	△ 118
当期純利益	400	401
自己株式取得	△ 0	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	138
当期変動額合計	281	419
当期末残高	7,591	8,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	△ 32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 117	29
当期変動額合計	△ 117	29
当期末残高	△ 32	△ 2
土地再評価差額金		
前期末残高	1,855	1,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△ 138
当期変動額合計	—	△ 138
当期末残高	1,855	1,717
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,940	1,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 117	△ 108
当期変動額合計	△ 117	△ 108
当期末残高	1,823	1,714
純資産合計		
前期末残高	9,251	9,415
当期変動額		
剰余金の配当	△ 118	△ 118
当期純利益	400	401
自己株式の取得	△ 0	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 117	29
当期変動額合計	163	310
当期末残高	9,415	9,725

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	721	132
減価償却費	296	299
減損損失	-	208
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 14	7
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 7
支払利息	19	23
為替差損益（△は益）	△ 0	-
固定資産除却損	8	5
投資有価証券評価損	-	148
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 101	△ 78
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 36	30
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	27	2
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△ 30	-
前払年金費用の増減額（△は減少）	△ 89	△ 22
売上債権の増減額（△は増加）	2,307	△ 2,629
たな卸資産の増減額（△は増加）	998	910
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 1,262	1,595
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△ 864	△ 240
その他	146	△ 49
小計	2,115	337
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△ 19	△ 19
法人税等の支払額	△ 284	△ 265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 298	△ 220
貸付金の増減額（△は増加）	△ 4	4
有形固定資産の売却による収入	1	122
投資有価証券の取得による支出	△ 301	△ 0
ゴルフ会員権の売却による収入	0	9
その他	△ 12	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 615	△ 91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	-
1年以内返済予定の長期借入金返済による支出	△ 500	-
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1
配当金の支払額	△ 118	△ 118
その他	-	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119	△ 121
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,089	△ 153
現金及び現金同等物の期首残高	1,672	2,762
現金及び現金同等物の期末残高	2,762	2,608

（5）継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券 ----- 時価のあるもの -- 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの -- 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

製品及び半製品、原材料、副産物 ---- 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（3）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く） -- 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38 年

機械 8～10 年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

（追加情報）

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成 20 年 4 月 30 日 財務省令第 32 号）に伴い、当事業年度から改正後の耐用年数に変更しております。この結果、機械及び装置の耐用年数は、従来の 7～12 年から 8～10 年となりました。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く） --- 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 ----- 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

工事損失引当金 ----- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。

なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲--手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

(会計方針の変更)

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

() 内は前期の数値を示しています。

(貸借対照表に関する事項)

※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,002 百万円 (9,095 百万円)

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,900百万円	(3,900 百万円)
借入実行残高	1,000	(1,000)
差引額	2,900	(2,900)

※3 土地の再評価法の適用

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

（再評価を行った年月日）

平成 14 年 3 月 31 日

（再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額）

1,449 百万円 （ 1,511 百万円）

※4 減損損失

当社は、事業資産については管理会計上の区分で、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングし、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び土地等	埼玉県深谷市
遊休資産	建物及び土地等	京都府福知山市
遊休資産	土地	滋賀県今津市

時価が帳簿価額に比べ著しく下落している資産について、近い将来の時価の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 208 百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 50 百万円、構築物 0 百万円、土地 157 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却額によっており、売買契約済みのものについては不動産売買契約上の売買代金から売却に要する費用を控除した額で、売買未定のものうち帳簿価額の重要性が高いものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額で、帳簿価額が極めて小さく重要性が乏しいものについては固定資産評価額を基に算定した金額で評価しております。

(損益計算書に関する事項)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳

従業員給料手当等	3,058 百万円	(2,673 百万円)
役員退職慰労引当金繰入額	43	(55)
旅費及び交通費	283	(205)
賃借料	407	(328)
減価償却費	23	(24)
貸倒引当金繰入額	32	(—)
2 研究開発費の総額	322 百万円	(314 百万円)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,600,000	-	-	39,600,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,520	2,576	-	25,096

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,576株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

(4) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	118	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,600,000	-	-	39,600,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,096	5,046	-	30,142

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,046株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

(4) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会予定	普通株式	繰越利益剰 余金	118	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金同等物を所有していないため、貸借対照表の現金預金の期末残高は、現金及び現金同等物の期末残高と同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(開示の省略)

以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

- ・ リース取引関係
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計関係
- ・ 有価証券関係
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ 退職給付関係
- ・ ストック・オプション等関係
- ・ 企業結合等関係

なお、当該注記事項に関しては、平成 21 年 6 月 25 日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(E D I N E T)でご覧頂くことができます。

(持分投資損益等)

(単位：百万円)

項 目	前 事 業 年 度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
関連会社に対する投資の金額	10	10
持分法を適用した場合の投資の金額	326	302
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7	△ 23

(1株当たり情報)

項 目	前 事 業 年 度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	237円90銭	245円78銭
1株当たり当期純利益	10円13銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益については、潜 在株式がないため記 載しておりません。	10円14銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎額は、以下のとおりであります。

項 目	前 事 業 年 度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益 (百万円)	400	401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	400	401
期中平均株式数 (千株)	39,575	39,571

5. その他

(受注及び売上の状況)

1. 部門別受注高

(単位：百万円)

期別 項目	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
屋	長尺屋根	28,497	0.3%	26,224	△8.0%
	R-T	1,016	△0.9	1,616	59.0
	ハイタフ	3,304	△5.6	3,788	14.7
根	ソーラー	251	21.0	426	69.8
	小計	33,069	△0.2	32,056	△3.1
	塗装	604	△18.4	445	△26.3
	建材	3,517	△6.5	3,455	△1.7
	合計	37,191	△1.2	35,957	△3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別売上高

(単位：百万円)

期別 項目	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
屋	長尺屋根	27,765	4.1%	27,716	△0.2%
	R-T	1,192	50.7	801	△32.8
	ハイタフ	2,949	△10.7	4,007	35.9
根	ソーラー	233	△43.5	355	52.3
	小計	32,140	3.1	32,880	2.3
	塗装	686	13.2	564	△17.8
	建材	3,517	△6.5	3,455	△1.7
	合計	36,343	2.3	36,900	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 部門別受注残高

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 平成20年3月31日現在		当事業年度 平成21年3月31日現在		
	金額	前期比	金額	前期比	
屋	長尺屋根	12,602	6.2%	11,109	△11.8%
	R-T	517	△25.3	1,332	157.6
	ハイタフ	1,530	30.2	1,312	△14.3
根	ソーラー	119	18.1	191	60.2
	小計	14,769	6.7	13,945	△5.6
	塗装	160	△33.9	41	△74.1
	建材	-	-	-	-
	合計	14,929	6.0	13,986	△6.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（役員の異動）

（平成 21 年 5 月 1 日予定）

1. その他の役員の異動

（1）昇格予定取締役

常務取締役	大村 凌吾	（現 取締役 九州支店長）
常務取締役	塩田 康海	（現 取締役 総務部長）

（2）役付異動

取締役	高橋 正次	（現 常務取締役 経営企画に関する事項管掌）
取締役	竹田 一郎	（現 常務取締役 製造部長）
取締役	三浦 義廣	（現 取締役 深谷製作所長）

（平成 21 年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会後）

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成 21 年 6 月 25 日予定）

（1）新任取締役候補

取締役	栗田 修二	（現 参与 名古屋支店長）
取締役	織田 文雄	（現 日新製鋼株式会社代表取締役副社長執行役員）

（2）退任予定取締役

常務取締役	高橋 正次	（顧問委嘱予定）
常務取締役	竹田 一郎	（顧問委嘱予定）
取締役	三浦 義廣	（顧問委嘱予定）
取締役（非常勤）	田中 卓男	

（3）新任監査役候補

監査役（非常勤）	高橋 秀治	（現 新日本製鐵株式会社 経営企画部 部長 経営企画部関連会社グループ 部長兼務）
----------	-------	--

（4）退任予定監査役

監査役（非常勤）	安浦 重人	
----------	-------	--

（注）新任監査役候補者 高橋 秀治氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。